2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	東亜道路工業株式会社			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1882		URL	https://www.toadoro.co.jp/	
代　　表　　者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	森下　協一	
問合せ先責任者	（役職名）	執行役員経理部長	（氏名）	戸倉　克夫	TEL　03-3405-1812
半期報告書提出予定日		2026年11月９日	配当支払開始予定日		2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	52,374	1.8	103	△74.6	236	△57.1	128	△72.7
2026年３月期中間期	51,459	△4.5	406	129.3	552	71.8	469	△22.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　166百万円（△76.3%）　2026年３月期中間期　703百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	2.77	－
2026年３月期中間期	10.19	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	81,388	53,474	64.1
2026年３月期	88,501	55,059	60.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　52,162百万円　　2026年３月期　53,640百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	－	45.00	－	45.00	90.00
2027年３月期	－	45.00			
2027年３月期(予想)			－	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	130,000	7.1	6,000	3.7	6,100	1.7	4,200	22.6	90.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	50,394,730株	2026年３月期	50,394,730株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,894,756株	2026年３月期	4,187,142株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	46,277,100株	2026年３月期中間期	46,111,240株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
３．その他 …… 12
生産、受注及び販売の状況 …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続や海外経済の動向、地政学的リスクなどの影響により、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移するとともに、民間設備投資も堅調に推移するなど、建設需要は引き続き高い水準で推移いたしました。

一方、資材価格や人件費、エネルギー価格などの上昇が続く中、適正な価格転嫁を進めるとともに、施工体制の強化や生産性の向上を通じて収益性を確保することが、引き続き重要な経営課題となっております。

こうした事業環境の中、当社グループは中期経営計画に基づき、受注・施工体制の強化と収益力の向上に取り組むとともに、将来の事業基盤の確立に向けた成長投資および人材の確保・育成を推進し、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

このような状況下におきまして、当社グループの当中間連結会計期間における受注高は64,266百万円（前中間連結会計期間比5.7%減少）となり、売上高は52,374百万円（前中間連結会計期間比1.8%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益は103百万円（前中間連結会計期間比74.6%減少）、経常利益は236百万円（前中間連結会計期間比57.1%減少）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は128百万円（前中間連結会計期間比72.7%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当中間連結会計期間における受注高は40,505百万円（前中間連結会計期間比12.8%減少）となりました。完成工事高は28,614百万円（前中間連結会計期間比3.8%減少）となり、セグメント利益は30百万円（前中間連結会計期間比91.1%減少）となりました。

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当中間連結会計期間における売上高は23,760百万円（前中間連結会計期間比9.4%増加）、セグメント利益は1,325百万円（前中間連結会計期間比3.9%増加）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、81,388百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,112百万円の減少となりました。主な要因は、現金預金が1,697百万円、受取手形・完成工事未収入金等が8,833百万円減少したこと等によります。

負債合計は、27,913百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,527百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が2,627百万円、短期借入金3,148百万円、未払法人税等が775百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、53,474百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,584百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益128百万円の計上、株主配当金2,079百万円の支払いにより利益剰余金が1,951百万円減少したこと等によります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、アスファルト等の原材料価格の動向が不透明ではありますが、建設事業、建設材料等の製造販売・環境事業等ともに第３四半期以降においては順調な進捗が見込めるため、現時点におきましては、2026年５月11日に発表いたしました業績予想の内容に変更はございません。今後の業績推移に応じて修正が必要になった場合は適切に開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,909	12,212
受取手形・完成工事未収入金等	30,305	21,472
電子記録債権	3,223	3,151
未成工事支出金	1,768	4,707
商品及び製品	1,144	1,287
仕掛品	268	171
材料貯蔵品	1,967	2,238
その他	3,799	3,807
貸倒引当金	△90	△88
流動資産合計	56,296	48,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,540	14,735
機械装置及び運搬具	31,096	31,132
土地	13,484	13,484
リース資産	1,721	1,728
建設仮勘定	316	90
その他	2,937	3,010
減価償却累計額	△40,584	△40,767
有形固定資産合計	23,511	23,414
無形固定資産	278	256
投資その他の資産		
投資有価証券	4,860	4,998
長期貸付金	311	298
退職給付に係る資産	2,613	2,615
繰延税金資産	422	606
その他	291	324
貸倒引当金	△86	△85
投資その他の資産合計	8,414	8,757
固定資産合計	32,204	32,428
資産合計	88,501	81,388

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,972	11,344
電子記録債務	3,700	4,125
短期借入金	4,489	1,341
未払法人税等	1,376	600
未成工事受入金	1,778	3,617
完成工事補償引当金	29	29
工事損失引当金	61	76
その他	4,404	3,486
流動負債合計	29,812	24,622
固定負債		
長期借入金	143	123
繰延税金負債	1,278	1,012
再評価に係る繰延税金負債	1,032	1,032
退職給付に係る負債	452	475
資産除去債務	55	56
その他	666	591
固定負債合計	3,628	3,291
負債合計	33,441	27,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,665	6,917
利益剰余金	37,876	35,925
自己株式	△2,907	△2,704
株主資本合計	49,219	47,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,334	2,422
土地再評価差額金	886	886
退職給付に係る調整累計額	1,200	1,130
その他の包括利益累計額合計	4,421	4,439
非支配株主持分	1,419	1,312
純資産合計	55,059	53,474
負債純資産合計	88,501	81,388

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	51,459	52,374
売上原価	46,676	47,617
売上総利益	4,783	4,757
販売費及び一般管理費	4,376	4,653
営業利益	406	103
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	80	90
受取保険金	39	1
その他	50	52
営業外収益合計	182	162
営業外費用		
支払利息	18	17
金融手数料	4	5
訴訟関連費用	1	－
支払手数料	2	－
その他	9	6
営業外費用合計	36	29
経常利益	552	236
特別利益		
固定資産売却益	39	16
投資有価証券売却益	120	0
受取補償金	－	17
特別利益合計	159	34
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	10	93
その他	0	－
特別損失合計	10	93
税金等調整前中間純利益	700	177
法人税等	182	29
中間純利益	518	148
非支配株主に帰属する中間純利益	48	20
親会社株主に帰属する中間純利益	469	128

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	518	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	88
退職給付に係る調整額	△24	△70
その他の包括利益合計	184	18
中間包括利益	703	166
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	654	146
非支配株主に係る中間包括利益	48	20

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	700	177
減価償却費	1,081	1,065
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△2
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△3	14
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4	△81
有形固定資産除却損	10	93
受取利息及び受取配当金	△92	△108
支払利息	18	17
持分法による投資損益（△は益）	1	△2
有形固定資産売却損益（△は益）	△38	△16
売上債権の増減額（△は増加）	11,324	8,905
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△2,626	△2,939
棚卸資産の増減額（△は増加）	△277	△316
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,744	△2,323
投資有価証券売却損益（△は益）	△120	△0
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,285	△887
未成工事受入金の増減額（△は減少）	896	1,839
その他	1	446
小計	7,831	5,881
利息及び配当金の受取額	92	108
利息の支払額	△23	△23
法人税等の支払額	△1,316	△1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,584	4,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,218	△1,048
有形固定資産の売却による収入	62	17
無形固定資産の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	262	0
貸付けによる支出	△43	－
貸付金の回収による収入	111	12
その他	△20	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862	△1,077

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,500	△2,735
長期借入金の返済による支出	△225	△433
自己株式の取得による支出	△519	△0
配当金の支払額	△4,165	△2,079
非支配株主への配当金の支払額	△55	△39
その他	△96	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,561	△5,389
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,839	△1,697
現金及び現金同等物の期首残高	12,308	13,909
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,468	12,212

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月６日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として62,496株の自己株式の処分、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして230,200株の自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が252百万円増加し、自己株式が203百万円減少いたしました。

なお、当中間連結会計期間において、資本剰余金6,917百万円、自己株式2,704百万円となっております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	29,745	21,713	51,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	331	340
計	29,755	22,045	51,800
セグメント利益	340	1,276	1,616

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,616
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	△1,219
中間連結損益計算書の営業利益	406

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	28,614	23,760	52,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	369	371
計	28,615	24,130	52,746
セグメント利益	30	1,325	1,356

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,356
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	△1,270
中間連結損益計算書の営業利益	103

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

３．その他

生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区　　分			前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日		当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	
			金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
前期繰越高	建設事業	舗装工事	19,720	70.3	27,587	74.8
		土木工事	8,337	29.7	9,276	25.2
		計	28,057	100.0	36,864	100.0
	製造販売・環境事業等		―	―	―	―
	合　計		28,057	100.0	36,864	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	36,025	52.8	30,396	47.3
		土木工事	10,431	15.3	10,108	15.7
		計	46,457	68.1	40,505	63.0
	製造販売・環境事業等		21,713	31.9	23,760	37.0
	合　計		68,171	100.0	64,266	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	24,255	47.1	23,485	44.8
		土木工事	5,490	10.7	5,128	9.8
		計	29,745	57.8	28,614	54.6
	製造販売・環境事業等		21,713	42.2	23,760	45.4
	合　計		51,459	100.0	52,374	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	31,490	70.3	34,498	70.8
		土木工事	13,278	29.7	14,256	29.2
		計	44,768	100.0	48,755	100.0
	製造販売・環境事業等		―	―	―	―
	合　計		44,768	100.0	48,755	100.0